

2016年12月12日 全6頁

## **Indicators Update**

# 10 月機械受注

前月比+4.1%。高水準な非製造業の受注増が全体をけん引。

エコノミック・インテリジェンス・チーム エコノミスト 前田 和馬 エコノミスト 小林 俊介

#### [要約]

- 2016 年 10 月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比+4.1%と3ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサス(同+1.1%)も上回った。製造業は同▲1.4%と減少したものの、非製造業(船舶・電力を除く)が+4.6%と増加し、全体を押し上げた。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲1.4%と3ヶ月連続で減少した。このところの製造業の受注は、弱い動きが続いている。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+4.6%と3ヶ月ぶりに増加した。非製造業の受注動向は比較的高い水準を保っており、堅調な推移をしていると評価できる。一方、外需は前月比+1.9%と3ヶ月連続で増加した。
- 設備投資の先行指標である機械受注は先行き、横ばい圏で推移する展開を予想している。 依然力強さを欠く内需を背景として、製造業においては企業収益に頭打ち感が見られて おり、設備投資に対する慎重姿勢は強まりつつある。ただし、タイトな労働需給を背景 とした合理化・省力化投資に加えて、非製造業においては、経常利益が高水準にあるこ と、交通・物流インフラ整備向けの投資が期待されることなどが、今後の機械受注を下 支えするプラス要素といえよう。

## 図表1:機械受注の概況(季節調整済み前月比、%)

	2015年		2016年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
民需(船電を除く)	<b>▲</b> 9.7	1.0	15.0	<b>▲</b> 9.2	5.5	<b>▲</b> 11.0	<b>▲</b> 1.4	8.3	4. 9	<b>▲</b> 2.2	<b>▲</b> 3.3	4. 1
コンセンサス												1.1
DIR予想												1.0
製造業	<b>▲</b> 6.6	<b>▲</b> 3.0	41.2	<b>▲</b> 30. 6	19.7	<b>▲</b> 13. 3	<b>▲</b> 6. 4	17.7	0.3	<b>▲</b> 4. 0	<b>▲</b> 5.0	<b>▲</b> 1.4
非製造業(船電を除く)	<b>▲</b> 12. 7	4.5	1.0	10.2	<b>▲</b> 6. 9	<b>▲</b> 3.9	<b>▲</b> 0. 3	2.1	8.6	<b>▲</b> 1.9	▲0.9	4.6
外需	<b>▲</b> 20.1	<b>▲</b> 2.2	<b>▲</b> 29.4	6.3	28.5	<b>▲</b> 6.9	<b>▲</b> 14.8	10.8	<b>▲</b> 11.7	6.8	1.4	1.9

(注) コンセンサスはBloomberg。 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 10 月機械受注:高水準な非製造業の受注増が全体をけん引

2016年10月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比+4.1%と3ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサス(同+1.1%)も上回った。 製造業は同▲1.4%と減少したものの、非製造業(船舶・電力を除く)が+4.6%と増加し、全体を押し上げた。

## 製造業:3ヶ月連続で減少。このところは弱い動き

10月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲1.4%と3ヶ月連続で減少した。このところの製造業の受注は、弱い動きが続いている。

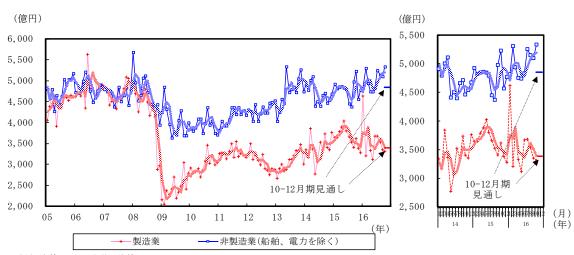
内訳を見ると、「電気機械」(前月比▲26.2%)のほか、「非鉄金属」(同▲69.6%)、「はん用・生産用機械」(同▲11.2%)などが前月から減少した。電気機械は、足元では横ばい圏で推移していたが、今月は大幅減となった。世界的なスマートフォン需要の低迷などを背景に、同業種向けの機械需要が減退していることから、先行きも慎重に見ておく必要があるだろう。非鉄金属については、前月の大幅増による反動から、減少に転じたものとみられる。一方、「化学工業」(同+57.3%)や「石油製品・石炭製品」(同+333.0%)、「金属製品」(同+59.2%)などが前月から増加した。

### 非製造業: 3ヶ月ぶりの増加で、高水準の受注を維持

非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+4.6%と3ヶ月ぶりに増加した。このところ、非製造業の受注動向は比較的高い水準を保っており、堅調な推移をしていると評価できる。

内訳を見ると、「その他非製造業」(前月比+56.0%)、「農林漁業」(同+26.7%)、「通信業」(同+13.4%)などが前月から増加した。その他非製造業については、前月の反動から大幅に増加した。一方、前月から減少したのは「運輸業・郵便業」(同▲38.2%)、「卸売業・小売業」(同▲28.8%)、「金融業・保険業」(同▲17.5%)などである。運輸業・郵便業は、3ヶ月ぶりの減少となり、これまでの増加基調に一服感がみられる。





### 図表 2:需要者別機械受注(季節調整値)

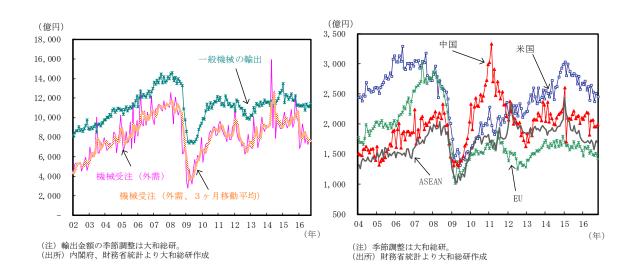
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

#### 外需: 3ヶ月連続の増加

外需は前月比+1.9%と3ヶ月連続で増加した。足元の外需は堅調に推移している。内閣府によれば、航空機、原動機等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加した。

11 月に実施された米国の大統領選挙で共和党候補のドナルド・トランプ氏が勝利した後、金融市場では円安・株高が進行しており、短期的には円安が輸出金額を下支えするであろう。一方、中長期的には、内向き志向の政策を掲げる同氏の政策運営によって、世界経済の不透明感が強まる可能性がある。先行きの外需は、メインシナリオとして緩やかに持ち直していくと想定しているが、引き続き慎重に見ておきたい。

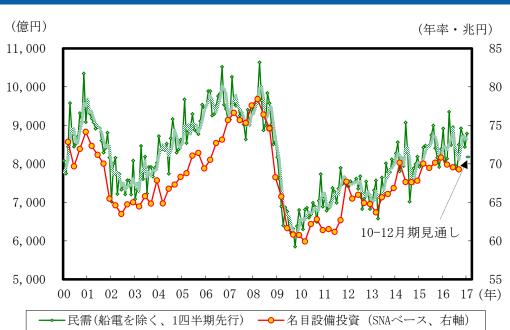
図表3:一般機械の輸出と機械受注の外需 図表4:一般機械の輸出金額(主要国・地域)





## 先行きの機械受注は横ばい圏の推移を予想

設備投資の先行指標である機械受注は先行き、横ばい圏で推移する展開を予想している。依然力強さを欠く内需を背景として、製造業においては企業収益に頭打ち感が見られており、設備投資に対する慎重姿勢は強まりつつある。ただし、タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資に加えて、非製造業においては、経常利益が高水準にあること、交通・物流インフラ整備向けの投資が期待されることなどが、今後の機械受注を下支えするプラス要素といえよう。



図表 5:機械受注の民需と名目設備投資(季節調整値)

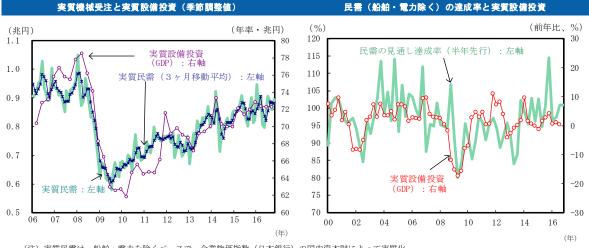
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成



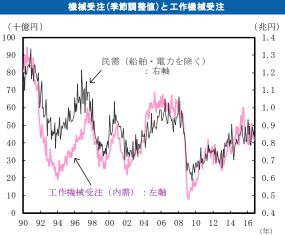
#### 概況





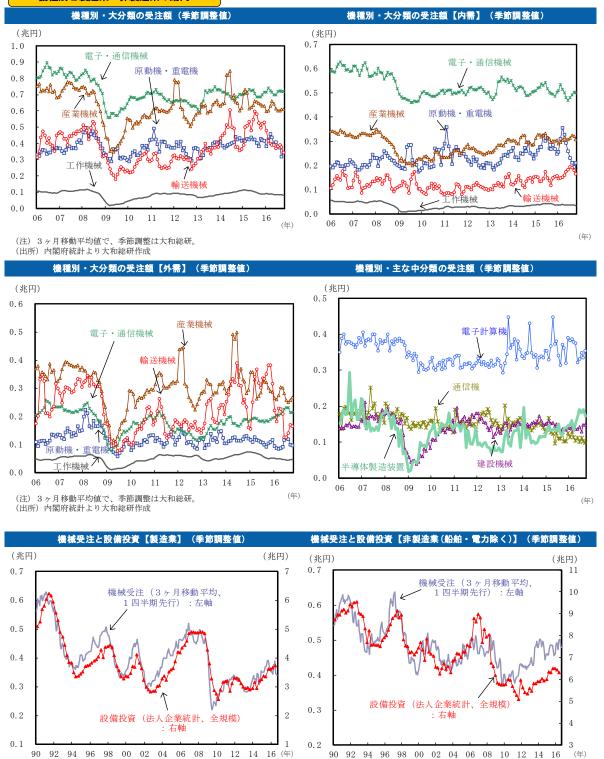
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数(日本銀行)の国内資本財によって実質化。 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成







#### 機種別と製造業・非製造業の動向



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成